



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,392	0.1	5,849	35.4	6,262	33.5	4,216	32.2
2022年3月期第2四半期	66,298	△1.9	4,318	△5.6	4,690	△5.8	3,190	△4.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,134百万円(20.0%) 2022年3月期第2四半期 3,444百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	91.33	90.96
2022年3月期第2四半期	69.15	68.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	128,727	101,132	78.4	2,185.85
2022年3月期	126,418	98,298	77.6	2,125.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 100,951百万円 2022年3月期 98,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2023年3月期	—	31.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.7	14,500	2.9	15,500	3.2	9,800	1.5	212.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	49,923,146株	2022年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,739,146株	2022年3月期	3,763,780株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	46,167,467株	2022年3月期2Q	46,140,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、まん延防止等重点措置の解除以降から経済活動の正常化の動きが見られました。しかしながら一方で、コロナ変異株による第7波の流行、エネルギー価格や原材料価格の上昇、急激な円安の進行、これらを要因とした物価上昇など、個人消費マインドを低下させる懸念材料があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社による価格改定が2度実施され、値上前の駆け込み需要が発生したこともあり、タイヤ売上は期間を通して好調に推移いたしました。一方で、世界的な半導体不足の影響による新車販売数減少で、カーナビゲーションやドライブレコーダーなどオーディオビジュアル商品の売上は前年同期間と比べて更に低調となりました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、引き続き各種感染防止策を講じながら、整備作業及びカー用品の提供を継続してまいりました。特に、経営戦略方針の一つであるタイヤを中心とした消耗品の拡販や、取付・整備作業やメンテナンスメニューを拡充、更に需要増となっている二輪事業の強化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、営業利益、経常利益が過去最高を更新いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、オーディオビジュアル商品の販売低調の影響はあったものの、タイヤ等の消耗品販売の好調と取付に伴う工賃収入の増加により、売上高は663億92百万円（前年同期比100.1%、94百万円増）、戦略的な商品仕入による利益率の向上や工賃収入の増加等により、売上総利益は289億8百万円（前年同期比105.2%、14億16百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗人員数の適正化の取組や効率的な販売促進活動により経費の発生を抑えられたことで、230億59百万円（前年同期比99.5%、1億13百万円減）となりました。

その結果、営業利益は58億49百万円（前年同期比135.4%、15億30百万円増）、経常利益は62億62百万円（前年同期比133.5%、15億72百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては42億16百万円（前年同期比132.2%、10億26百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は199億82百万円（前年同期比96.4%、7億39百万円減）、小売部門は415億43百万円（前年同期比102.8%、11億21百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2022年4月にトレッド札幌東苗穂店（北海道）、7月に甲州塩山店（山梨県）、8月に府中西原店（東京都）、北見三輪店（北海道）、大津大將軍店（滋賀県）、新原町店（福島県）の計6店舗を開店、2022年4月にトレッド札幌白石店（北海道）、6月に草津店（滋賀県）、鈴鹿玉垣店（三重県）、8月に府中白糸台店（東京都）、原町店（福島県）、トレッド南岩国店（山口県）、9月にイオンタウン伊賀上野店（三重県）の計7店舗を開店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2022年9月にバイク館千葉鶴沢店（千葉県）、バイク館半田店（愛知県）の計2店舗を開店、2022年4月に八王子2りんかん（東京都）を閉店いたしました。また、2022年4月にイエローハットコイン洗車場豊田（愛知県）、7月にイエローハットコイン洗車場前橋上小出（群馬県）の計2店を開店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハット734店舗、2りんかん58店舗、バイク館62店舗の合計854店舗、イエローハット車検センターが7店舗、イエローハットコイン洗車場が13店となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、634億31百万円（前年同期比100.5%、3億28百万円増）、セグメント利益につきましては、52億19百万円（前年同期比144.4%、16億3百万円増）となりました。

<賃貸不動産事業>

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、29億61百万円（前年同期比92.7%、2億33百万円減）、セグメント利益につきましては、6億30百万円（前年同期比89.6%、73百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、504億3百万円（前連結会計年度末526億58百万円）となり、22億54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が47億81百万円、受取手形及び売掛金が15億36百万円減少した一方で、棚卸資産が28億76百万円、その他（返品資産など）が11億80百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は783億23百万円（前連結会計年度末737億60百万円）となり、45億63百万円増加いたしました。これは主に土地が31億95百万円、建物及び構築物（純額）が13億42百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,287億27百万円（前連結会計年度末1,264億18百万円）となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、224億74百万円（前連結会計年度末230億40百万円）となり、5億66百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3億89百万円、支払手形及び買掛金が1億90百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は51億20百万円（前連結会計年度末50億79百万円）となり、41百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は275億94百万円（前連結会計年度末281億19百万円）となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,011億32百万円（前連結会計年度末982億98百万円）となり、28億33百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益42億16百万円を計上した一方で、配当金を13億39百万円支払ったことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47億81百万円減少し、61億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、28億42百万円（前年同期は10億72百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が62億22百万円、売上債権の減少が20億92百万円、減価償却費が11億54百万円あった一方で、棚卸資産の増加が40億20百万円、法人税等の支払額が25億95百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、62億86百万円（前年同期は38億19百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が61億円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、13億38百万円（前年同期は18億32百万円の資金の支出）となりました。これは、配当金の支払額が13億38百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,917	6,136
受取手形及び売掛金	10,002	8,466
棚卸資産	23,043	25,920
その他	8,894	10,074
貸倒引当金	△199	△194
流動資産合計	52,658	50,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,391	47,357
減価償却累計額	△24,572	△25,196
建物及び構築物（純額）	20,818	22,161
土地	29,905	33,100
その他	9,759	10,318
減価償却累計額	△6,441	△6,669
その他（純額）	3,318	3,648
有形固定資産合計	54,042	58,910
無形固定資産		
ソフトウェア	710	904
その他	463	461
無形固定資産合計	1,174	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	5,387	5,357
敷金	8,228	7,724
その他	5,174	5,238
貸倒引当金	△247	△273
投資その他の資産合計	18,543	18,046
固定資産合計	73,760	78,323
資産合計	126,418	128,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,231	10,040
未払法人税等	2,586	2,196
契約負債	1,704	1,689
賞与引当金	1,317	1,342
災害損失引当金	170	163
その他	7,029	7,041
流動負債合計	23,040	22,474
固定負債		
退職給付に係る負債	63	82
リース債務	131	111
資産除去債務	3,032	3,059
その他	1,852	1,867
固定負債合計	5,079	5,120
負債合計	28,119	27,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,442	10,470
利益剰余金	75,572	78,449
自己株式	△2,223	△2,213
株主資本合計	98,863	101,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068	975
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	75	103
退職給付に係る調整累計額	16	0
その他の包括利益累計額合計	△746	△828
新株予約権	175	175
非支配株主持分	5	5
純資産合計	98,298	101,132
負債純資産合計	126,418	128,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	66,298	66,392
売上原価	38,805	37,484
売上総利益	27,492	28,908
販売費及び一般管理費	23,173	23,059
営業利益	4,318	5,849
営業外収益		
受取利息	21	20
受取手数料	146	161
その他	302	327
営業外収益合計	470	509
営業外費用		
支払利息	5	2
持分法による投資損失	68	63
その他	25	30
営業外費用合計	99	96
経常利益	4,690	6,262
特別利益		
固定資産売却益	5	2
退職給付制度終了益	—	8
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	8
減損損失	—	43
関係会社整理損	34	—
特別損失合計	54	52
税金等調整前四半期純利益	4,641	6,222
法人税、住民税及び事業税	1,764	2,084
法人税等調整額	△310	△78
法人税等合計	1,453	2,005
四半期純利益	3,187	4,216
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,190	4,216

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,187	4,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	△92
為替換算調整勘定	25	—
退職給付に係る調整額	△0	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	15	28
その他の包括利益合計	257	△81
四半期包括利益	3,444	4,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,448	4,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,641	6,222
減価償却費	1,072	1,154
減損損失	—	43
関係会社整理損	34	—
のれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6
受取利息及び受取配当金	△102	△117
支払利息	5	2
為替差損益 (△は益)	△5	△2
持分法による投資損益 (△は益)	68	63
退職給付制度終了益 (△は益)	—	△8
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
固定資産除却損	19	8
売上債権の増減額 (△は増加)	303	2,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,615	308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,020	△4,020
契約負債の増減額 (△は減少)	99	△15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,647	△320
その他	△863	△125
小計	4,274	5,324
利息及び配当金の受取額	88	105
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△3,138	△2,595
法人税等の還付額	2	9
和解金の支払額	△150	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072	2,842

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△3,423	△6,100
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△204	△263
投資有価証券の取得による支出	△497	△102
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	243	—
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	3	1
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△68
敷金及び保証金の回収による収入	239	65
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△34	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,819	△6,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入金の返済による支出	△39	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,291	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△1,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,578	△4,782
現金及び現金同等物の期首残高	14,029	10,902
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△21	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,428	6,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の会計処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として8百万円計上しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,102	3,195	66,298	—	66,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,102	3,195	66,298	—	66,298
セグメント利益	3,615	703	4,318	—	4,318

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,431	2,961	66,392	—	66,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,431	2,961	66,392	—	66,392
セグメント利益	5,219	630	5,849	—	5,849

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。